

海洋水産資源開発事業「ブリ優良人工種苗周年供給システムの構築」の概要

水産研究・教育機構 開発調査センター 開発調査専門役 大河内 裕之

【背景】

ブリは、日本の魚類養殖生産量の40%（およそ10万トン）を占める主要養殖種であるとともに、水産物輸出額でもホタテ、真珠、サバに次いで第4位（154億円）にランクされる重要品目です（いずれも2017年の実績）。ブリの輸出货量・輸出額は年々増加しており、今後も増加が見込まれる輸出品目として注目されています。

ブリ養殖は、主として天然稚魚（モジャコ）を原魚とするため、①天然資源の変動や回遊の変化に起因して原魚確保が不安定化する、②モジャコの採捕時期にあわせて養殖がスタートするため出荷時期が集中する（周年出荷が困難）、③優良形質をもつ系統を作り出す「育種」ができないといった課題があります。このため、近年では輸出向けを中心に人工種苗のニーズが高まっています。

【目的】

本事業は、ブリ人工種苗を用いた養殖用原魚の周年供給システムを構築するとともに、高成長系統の作出を目指したブリの育種を進めることにより、生産および供給の安定化、国際競争力の強化を図ることを目的とします。

【事業内容】

①育種プログラム

高成長系統の作出を目的として、機構と養殖場が連携し、3世代にわたる選抜育種を10年単位で実施します。親魚養成を養殖場に委ねることにより、（研究機関がすべての工程を担う場合に比べて）大規模な親魚養成が可能となり、より多くの家系から高成長形質を選抜できます。また、実際の養殖環境に適合した高成長形質が得られるというメリットがあります。さらに、複数の養殖場に委ねることにより、赤潮や疾病による事故リスクを低減（分散）します。

②種苗供給プログラム

周年出荷を可能とするための人工種苗供給方法の検討を目的として、機構から種苗生産機関等、養殖業者等に対して、ブリの受精卵、人工種苗を様々な時期に供給し、人工種苗のニーズや利用上の課題を明らかにします。

③技術移転プログラム

親魚養成、種苗生産が可能な公的機関や事業者の育成を目的として、機構の施設での研修に加え、受講者の所属施設での実地研修を行うことにより、施設特性を踏まえた技術移転を実施します。種苗供給プログラムを併用することも可能です。

【事業の進め方】

有識者、業界関係者、機構等からなる検討会を設置し、事業計画の検討と事業成果の評価、本事業を進めるために必要となる事項の検討を行います。これらの結果を事業に反映させる等により、幅広い意見や状況変化に対応しうる事業推進体制を構築します。